

平成１９年新潟県中越沖地震を踏まえた対応について (経済産業大臣の電力会社等に対する指示)

平成１９年７月２０日

平成１９年７月１６日に発生した平成１９年新潟県中越沖地震により東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、東京電力株式会社自らが行う消火活動に迅速さを欠いたこと、今回の地震動が設計時の想定地震動を大きく上回ったこと、放射能を含む水の漏えいに関する関係省庁等への報告が遅れたことから、原子力施設の安全確保に万全を期すことにより、いち早く国民の安心と理解を回復できるよう、以下を指示する。

１．自衛消防体制の強化

- (１) 火災発生時に迅速に十分な人員を確保することができる体制を早急に整えること。
- (２) 原子力発電所における油火災等に備え、化学消防車の配置等の措置を講ずること。
- (３) 消防に対する専用通信回線を確保すること。
- (４) 消防機関での実地訓練を含め、消防との連携の下で、担当職員の訓練を強化すること。
- (５) これらの対策についての具体的な改善計画を策定し、平成１９年７月２６日までに報告をすること。

2. 迅速かつ厳格な事故報告体制の構築

- (1) 地震等の災害発生時であっても、放射性物質の漏えいなどの事実関係を確認するために必要となる人員を確保することができる体制を早急に整えること。
- (2) 地震等の災害発生時であっても確実に機能する通信手段を、原子力発電所内及び事業者の災害対策本部等との間で確保すること。
- (3) 万一、放射性物質の漏えいなどがあった場合には、その可能性に接した時点で、直ちに、国及び地方自治体への報告を行うこと。
- (4) これらの対策についての具体的な改善計画を策定し、平成19年7月26日までに報告をすること。

3. 国民の安全を第一とした耐震安全性の確認

- (1) 新潟県中越沖地震から得られる知見を耐震安全性の評価に適切に反映すること。
- (2) 現在の評価状況を勘案し、確実に、しかし、可能な限り早期に評価を完了できるよう、実施計画の見直しについて検討を行い、1ヶ月を目途に、検討結果を報告すること。